Comments on Q5

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問5	問5の選択理由
W002	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	9.一般市民	知識があり行動する意欲がある一般市民はその選択を持って社会全体を動かす能力を持っている可能性が，少なくとも政治的に安定した民主主義的な社会においては高いはずなので。
W004	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	全地球における社会問題であり，個々の技術で解決可能な単純な問題ではない．社会問題の解決には，政府が主導しなければ何も進まない．
W008	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	10. その他	自然環境の保全は総合的なアプローチが必要なので、上記の全てが有機的に繋がって初めて実現できるものと考えます。
W019	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	個人の行動も重要だが、政府が決断しないと対策は進まない。
W021	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	6.国際機関（国連など）	1つの国、地域ではどうにもならない。でも、1つの国、地域で何かを始めんければ何も変わらない
W023	楠田　哲也	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	持続可能な社会を達成するには、個人の生活や活動を部分的に制限する必要がある。その達成には、法制度によらざるを得ないものが多くすることによる。
W027	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	5.教育機関（学校など）	研究、教育は100年の計であるが、これ以上に環境問題を解決する力を持ったものは見当たらない。
W031	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	3.企業	主に１，３，９が重要だと思うが，直接的な効果をもたらすのは企業の行動だと思う．しかしその行動原理を変えることは本来的に困難なので，すべての主体の参画による調整が必要なのだと思う．
W034	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	3. 40代	10. その他	政府＝行政と捉えたので、その他として「政治」の役割と考えます。気候や生物多様性も、求める方向に対して政策はまだまだ課題がありますが、行政レベルの措置や、自治体の動き、企業の動きも少しずつ展開しています。最も行動や変容が進んでおらず、権能にたいして力を発揮できてないと思うのは、国会議員等立法府の理解や危機感のなさからくる不十分な予算配分や、政治的メッセージと思います。
W037	伊坪　徳宏	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	3.企業	経済的な影響力に加えて、環境・社会問題に対して最も強い影響力がある。グローバルサプライチェーンをカバーする中心的な役割を担っている。最終的には法令制定による規範や市民の倫理や意識変化が重要になるが、その前に現代の経済社会の最大の担い手である企業の変革が要件となる。
W044	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	7.報道機関	環境問題の解決には市民の行動が必要だが、それを喚起する上で報道の力が必須であるため。
W046	岸　道郎	アジア	日本	other	6. 70代以上	4.研究機関	自分が研究職だったこともあり、研究が進むことが大切
W049	木村　久也	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	5. 60代	6.国際機関（国連など）	日本の混乱した経済状況。 世界各国での紛争が止まらない状況。 行政機関の考え方として、未だ経済のために軍事を利用している未熟。 国連が国連加盟国以外でも、地球環境においては最高の権限を持つべきで、具体的な解決に確実に早急に動き出さなければ、目標達成が本気でなければ意味がない がもたらす。人類への影響はこれすべての目標を達成することで解決できること。 もっとすべての人が当然のように、意識できるまで、 この目標を メディアの力も最大限に利用することが解決につながる1つではないでしょうか！？
W058	後藤　敏彦	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	6. 70代以上	3.企業	現代の少なくも先進国では経済社会システムは企業活動に大きく依存している、その企業の行動が変わらねば環境問題の解決は困難である。
W061	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	地球温暖化問題の解決は、国家レベルでシステムと法整備の見直しをしなければ、根本的な問題解決には、至らない大きなミッションのため。
W069	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	7.報道機関	地域や国の政策や市民の意識に最も影響を与えるのは情報であり、どの情報をどのように流通させるかは報道機関の理解と姿勢（規範）にかかっていると考えるため。
W070	萩原　利幸	アジア	日本	企業	5. 60代	2.地方自治体	地域ごとに一般市民の声を聴いて、地方自治体から中央政府に働き掛けないと、実際の必要性を反映した対策は包まないと思うから。
W079	坪内　彰	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	9.一般市民	市民の意識や行動が変わらない限り、どんな施策・対策も実効性を持たないと思う。
W093	[-]	アジア	日本	企業	4. 50代	3.企業	資本主義では金が廻らないと何も進まない。

Comments on Q5

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問5	問5の選択理由
W096	梅村　一之	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	環境問題解決の方法として、個々の人々の意識も勿論大切ですが、その意識を醸成するためには、やはり政府による政策が重要になるように思います。(地方自治や教育機関も重要ですが、具体的な政策推進のためには、どうしても財源的な裏付けが必要になるかと思います)
W103	和田　英太郎	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	6.国際機関（国連など）	環境問題はグローバル化しており、一つの国ではどうにもならない。
W108	桶谷　治寛	アジア	日本	other	5. 60代	3.企業	営利追求だけにとらわれず、グリーン成長を目指すことが重要である。大企業はある程度その力はあるが、中小零細企業が取り組めるスキームが必要。
W114	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	最も重要なファクターというのはなく，基本的には全てのアクターが同時に動かないと解決に向かわないと考える。ただし，全てのアクターの足並みを揃える枠組みや状況を整備する責任者もしくは主導者として動くべき立場が政府であると考えた。
W124	[-]	アジア	日本	other	5. 60代	1.政府	持続可能な社会を実現するためには、近未来には痛みを伴うことも、長期的な必要性を優先して法制度。社会制度を確立することが肝要。このためには、立法府、行政府の役割が重要。
W134	[-]	アジア	日本	企業	4. 50代	9.一般市民	政府や国際機関はSDGｓの重要性を世界中の人々に説明をした。しかし、それに対して行動している人はあまりいない。補助金等で資金提供される場合は行動するが、自らのお金で行動している人はほとんどいないと感じるから。一般市民が行動すれば自ずと解決していくと思う。
W140	藤村　コノヱ	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	6. 70代以上	1.政府	どれも重要と思うが、現在の危機的状況から見ると、やはり政府の規制強化や誘導策、税制などが全ての対象に影響を与えると思うので、効果があると思う。
W141	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	3. 40代	4.研究機関	様々な環境問題に対し、具体的な事例、数値を示し、解決に向けての方向性を示すべき。
W143	堤　純一郎	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	一国で解決できる問題を超えてしまったので、国際協調に基づく世界規模の取り組みが必要。外交を中心に考えるなら政府以外に主体は考えられない。
W148	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	9.一般市民	市民の関心と学ぶ力が向上することで、環境に関する市民調査やモニタリング、解決方法の妥当性に関する議論などが進むことが期待される。
W157	前畑　周	アジア	日本	other	3. 40代	1.政府	政府、地方自治体の基盤づくりが最も重要。一般市民は活動している・したいと思っているが、基盤面、資金面が充実していないので、自然消滅してしまう。
W169	中村　正行	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	環境問題解決に向けた対策は広範囲に持続的に行う必要があり，継続的に資金が必要である．政府・自治体が具体的な施策を示し，一般市民が資金と施策に基づいて行動することが必須と考える．
W170	齊藤　隆	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	9.一般市民	環境問題の根にあるものは，資源の消費にあるので，個人のライフスタイルや消費の拡大を前提としている社会の変革が必要だと考える．
W177	岡安　直比	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	5. 60代	1.政府	他国への侵略と戦争の拡大を止められるのは、外交を担当する政府間の交渉しかないので。
W178	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	3. 40代	9.一般市民	市民の生活や行動は全ての目標に関わっており、企業や政府にも影響を与えることができるのは市民だと考えるから。
W184	安井　伸弘	アジア	日本	other	5. 60代	10. その他	誰かの行動が環境問題を解決する決め手となると云うことは無いと考える。 全ての人が、経済的に安定した立場をまず確保し、その上で各々が夫々の課題に取り組んでいるという現状を、経済的前提なしに各々が夫々の課題に取り組むことが出来る社会にすることが環境問題をも解決すると思っている。経済的前提を無くすと云うことは、生まれてきた全ての人の生活を社会として最低保証することに行きつくと考えている。
W188	横堀　恵一	アジア	日本	other	6. 70代以上	9.一般市民	結局は我々個人の意識改革と実行が基本であり、それが政府やNGOなどの組織の行動に反映されると思います。
W194	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	国際機関の働き、取り決めは重要だが、具体的に実行に移す力を持っているのは各国の政府なので。国の強いリーダシップ、施策、予算的な裏付けがないと、地方自治体、企業、研究機関、NGO/NPOが実効のともなう成果を出すことは難しい。教育機関、報道機関、市民の行動は環境意識を高めることはできても、彼らは技術を持っていないので環境問題解決への主役とはなりえない。
W207	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	トップダウンで環境寄りの政策をしなければ、一般市民の行動だけではもはや限界。
W214	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	9.一般市民	環境問題の解決には，一般市民の行動や意識がまずは重要と思われる。

Comments on Q5

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問5	問5の選択理由
W221	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	非常に難しい問題だと思うが、多くの人の行動を促し、規制するためには各国の政府が行動しなければならないと思う。
W234	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	トランプ政権のように国が方向性を変えてしまうと、いくら一般市民の意識が高くても問題解決は遠のくと思う。地球上のほとんどの国のリーダーがまともな考えをもっていなければ、地球環境問題はなくならないと思う。
W243	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	市民社会の発達が遅れている日本では、大きな力をもつ国の施策が地方自治体や教育研究機関への予算配分にも影響する。また、企業活動や市民社会の活動を後押しするか阻害するかも影響していく。一般市民もまた、国の設定する政策や制度には従順に従う傾向が強いため、国が何をするかしないかということが、日本においては他のOECD各国よりも大きな要素になっているように思われる。
W249	湯浅　陽一	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	海外の政府も含め、より広範な関係主体と、短期的な利害関心を超えて連携することができるため。また、それだけのことができる資金、組織、人材を保有しているため。
W251	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	社会の在り方を変革するには制度が必要であある。制度を形成し・実施することを中心になって担うのは政府である。
W254	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	1. 20代	9.一般市民	卵が先か鶏が先かの問題が多いのですが、知ることを通じて、意識を持つという低いハードルでも、数集まれば大きな影響力を持つのが一般市民だから
W255	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	9.一般市民	意識の低い人が多数いる。これには教育が必要である。 また，意識があっても，行動が十分に伴っていない。 一方，政府の取り組みも，既得権から脱却できないようなシステムが多い。
W261	川村　研治	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	5. 60代	2.地方自治体	グローバリゼーションがどんなに進んでも、そのベースはローカルなコミュニティであるはず。　地方自治体の政策がグローバルな持続可能性とローカルな生活者の欲求を満たすことを同時に追求することができるかどうかにかかっている。
W267	[-]	アジア	日本	ジャーナリズム	6. 70代以上	1.政府	制度や仕組みを作る責任があり、かつ資金面でのインセンティブを与えられる立場であるため
W274	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	9.一般市民	教育が大事であるが、教育機関を変えるにも、政府、地方自治体、企業などを変えるにも、まずは市民が変わる必要がある。
W277	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	5.教育機関（学校など）	子供から大人まで幅広い世代を対象に、教育機関が中心となって科学的なアプローチや実践的学習等により、環境問題解決のための思考力や行動力を培うことが重要と考える。
W279	[-]	アジア	日本	other	5. 60代	9.一般市民	政府の政策や企業の行動が大きな役割を果たしますが、それを誘導するのは一般市民の投票行動による政策の選択であり、購買、労働等による企業の選択であるとの考えです。
W292	[-]	アジア	日本	中央政府	4. 50代	9.一般市民	SDGsは、貧困国を除けば、最後は個人、市民の行動様式が決定的要素である。
W293	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	5.教育機関（学校など）	情報を受け取る側の問題を解決する必要性が高い，時間が掛かっても教育を変えていくことが重要.
W295	藤井　英二郎	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	環境問題の解決は理念としては既成の法に謳われ、標語として訴えられているが､現状や既得権を変える、「痛み」を伴う政策の実行が必要で､それを断行できる政府を選んでいかなければならない。
W303	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	7.報道機関	全部重要ですが、その中でも多くの人の情報源となるメディアの重要性が高いと思います。
W306	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	3. 40代	1.政府	環境問題へ取り組むことに対する何かしらのインセンティブを制度化しないと，表面のみの取り組みで本格化しない。
W308	二宮　洸三	アジア	日本	other	6. 70代以上	9.一般市民	市民全体の理解と行動が基本です。これなくしては社会も政府も企業も行動しません。
W316	[-]	アジア	日本	other	6. 70代以上	1.政府	環境問題の解決のためには、各国政府、特にリーダーの意識、行動が何より重要と考えています。 現在のように、CO2排出の多い中国やアメリカ、ロシアなどにおいて、指導者が環境問題よりも自国経済に重きを置く状況では、結局のところ目標達成が難しいと予想しています。
W322	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	これらの問題は、個人や企業のレベルでの達成は難しく、国レベルの政策が必要である。
W324	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	9.一般市民	一般市民がまず自分事と思わなければ変わらない。
W330	門上　希和夫	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	政府の行動は，一般市民などその国の全ての状況を反映していると考えられるため。

Comments on Q5

No	氏名	居住地域	国名	所属機関種別	年齢	問5	問5の選択理由
W332	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	3. 40代	1.政府	ここ５年ほどで脱炭素化の取り組みが進んだのは政府の力だと実感している。
W335	徳永　澄憲	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	3.企業	企業が短期的な営利目標の達成のために、環境問題の解決に本腰を入れてないように思える。企業は持続的な発展という長期的な目標の達成に本腰を入れるべきである。
W342	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	10. その他	政府・自治体、企業、一般市民による責任の共有が重要
W346	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	4. 50代	1.政府	グラスルーツやボトムアップの動きも特に初期的には重要ではあるが、最終的に政府が動かなければ解決には動かないため。
W349	押谷　一	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	9.一般市民	政治も経済（企業の技術革新など）も基本的に一般市民によって動いている、とすれば一般市民の意識改革が必要であり、教育が重要になると考える。
W357	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	3. 40代	3.企業	近年では各国政府よりも巨大民間企業のほうが資金面でも発信力の点でも影響力が大きい。AIや仮想通貨の普及によりコンピューティングによる電力消費の増加→温室効果ガスの排出が大きくなる可能性あり。
W361	鈴木　浩文	アジア	日本	大学・研究機関	5. 60代	1.政府	一般市民ほか，企業や教育機関などが合法的に活動するためには，政府の指針が必要だから。
W366	[-]	アジア	日本	other	5. 60代	9.一般市民	一つだけ選ぶのは実は難しいと思います。連携しなければ解決しない問題なので。それでも一般市民にしたのは、結局は大きなうねりを作るのは子供の未来を考える市民だと思うからです。
W375	永津　龍一	アジア	日本	大学・研究機関	6. 70代以上	1.政府	解決へ向けての仕組みづくりは基本的に政府の責任であると思われる。
W387	藤原　勇彦	アジア	日本	ジャーナリズム	6. 70代以上	1.政府	環境問題を現在困難にしているのは、明らかに政治的原因である。
W388	[-]	アジア	日本	ＮＧＯ／ＮＰＯ	6. 70代以上	6.国際機関（国連など）	環境問題は地球規模の取り組みが必要なので、各国間の連携ができる国際機関の存在が重要である。
W391	[-]	アジア	日本	大学・研究機関	2. 30代	9.一般市民	しばしば、市民は政府や自治体に問題の責任を押し付けるきらいがあるが、それ自体、市民によって積極的・または非積極的に選ばれた代表者であり、その代表者が適切な国家・地方のかじ取りができないのであれば、それは市民の責任であるとも言えるため。